

由利本荘市デジタル化推進計画(令和4年度～令和7年度)概略

令和6年6月改正

市を取り巻く現状と課題

感染症の拡大によるくらしの変化、アフターコロナ対策、人口減少と少子高齢化、格差是正、人材不足、行政コスト削減等の諸課題があり、デジタル技術を活用した社会変革を意味するDX(デジタル・トランスフォーメーション)が官民問わず求められている。

国や県の動き

- 国では、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(令和2年12月)、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」(令和2年12月)の策定により、地方公共団体情報システムの統一・標準化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化など、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容や、国の支援策等を提示。
- 行政のデジタル化を強力に推進するためのデジタル庁の設置
- 秋田県では、令和4年3月、「秋田県DX推進計画」を策定。

市では、より住民に近い立場から、社会の変化や諸課題に対応する方針を策定する必要。

デジタル化推進の方針

あらゆる市政において、**市民の利便性を向上**させると共に**業務効率化**を図り、**社会の変化や諸課題に対応**できる変革を行うためのデジタル化を進めることとし、「由利本荘市デジタル化推進計画」として令和4年度から令和7年度末までの期間の推進計画を策定。

【視点】

- 利用者の選択肢の拡大と利便性の向上
- 長期的な視点でのコスト削減
- 安全・安心なまちづくり
- 満足度・幸福度の向上

市民サービスの向上

キャッシュレス導入、 収納業務 デジタル化	・市役所窓口でクレジット、電子マネー、バーコード決済を導入 ・ セミセルフレジの導入
行政手続のオンライン化	・主要31手続の電子申請化 ・Webで住民票等を申請し郵送で受取可能に ・粗大ごみ戸別収集等の申請のオンライン化 ・空き家情報のオンライン化
マイナンバーカード 利活用	・出張申請窓口や関係団体への普及促進 ・市独自のマイナンバーカード利活用の検討 ・医療機関オンライン資格確認の導入促進、ワクチン接種証明サポート ・給付金を口座で受け取れる仕組みの検討 ・マイナンバーカード図書館利用者カード機能搭載 ・「書かないワンストップ窓口」導入 ・ キオスク端末の設置拡大
その他	・移動市役所の運行 ・公共施設予約システムの刷新 ・「市役所デジタルスポット」の設置 ・ 遠隔相談システムの設置拡大 ・ 位置情報を活用した公共施設利便性向上事業実施

市業務の効率化

情報システムの統一・標準化	・基幹系の標準化対象業務を国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行
AI・RPA(業務自動化)促進	・税、収納、福祉業務などに導入済のAI・RPAの対象業務・サービスをさらに拡充
福祉事務効率化	・生活保護ケースファイルの完全デジタル化による事務効率化について検討 ・タブレット端末によるケースワークの効率化検討
働き方改革・テレワーク推進	・グループウェアシステムのクラウド移行 ・テレワーク運用ガイドラインの整備、携帯端末へのグループウェアシステム実装
契約事務の効率化	・電子契約導入の検討(事業者の印紙税削減効果検証)
市職員関係事務の電子化	・辞令書の電子化、職員入退出管理の電子化、職員証の電子化 等の検討
ペーパーレス化	・ 外部向けペーパーレス会議システムの導入

人材の育成

人材育成を考慮した施策	・若手を主体としたDX検討作業部会における調査研究・提言実務等を通じた人材育成
効果的な研修の実施	・J-LISオンライン研修等を活用した職員のリテラシー向上
情報収集	・ デジタル人材の確保・育成等の推進に関する情報収集

地域の活性化

デジタルデバイス解消	・公共施設のフリーWi-Fi活用、高齢者向け教室、事業所等へのデジタル活用サポート、「デジタルデバイス解消事業」の実施
学校・教育でのICT利活用	・ICT支援員派遣等による産学官連携事業「由利本荘市モデル」の推進
地域振興	・電子図書館機能を活用した貸出しサービス ・歴史文化史跡のデジタル情報提供 ・Web美術館開設事業(Webミュージアム構想) ・文化資源のデータ集積と活用・オンデマンド交通の実装化検討
医療・福祉でのICT利活用	・検診予約へのデジタル活用
スマート農業の促進	・由利本荘市スマート農業研究会事業 ・農業用ドローン導入支援事業 ・水稲関連機械導入支援 ・分娩兆候センサー、監視カメラ導入
スマート林業の推進	・航空レーザ計測による森林資源・境界情報のデジタル化
産業振興	・デジタル関連を含む産業集積強靱化と雇用創出 ・サテライトオフィスを活用したデジタル人材の育成やイノベーション創出
観光振興	・デジタルサイネージによる観光情報発信 ・NFT技術活用事業の実施

安全・安心対策

セキュリティクラウドの導入	・東北6県セキュリティクラウドへの移行
地域のセキュリティ向上	・小規模事業者へのセキュリティ研修
防災・危機管理	・位置情報通知サービスによる119番通報者の位置の早期把握 ・聴覚障害者の方が利用するメール119番、NET119の導入によるサービスの向上 ・無人航空機(ドローン)を活用した搜索活動、災害時の情報収集

情報発信の強化

ウェブアクセシビリティ	・市ウェブサイトについて内容およびアクセシビリティを改善
多角的な情報発信	・LINEによる情報発信システム情報拡充 ・移住・定住応援、子育て支援、産業活性化に係る発信の充実
オープンデータの拡充	・市保有情報の有効活用と公開データのさらなる拡充
市民生活情報の発信	・除雪車等の稼働状況の公開 ・ごみ分別収集品目及び収集日情報のシステムによる自動応答 ・狂犬病の予防接種会場・接種日の自動回答

デジタル化推進計画概要 <令和6年5月現在>

下線赤字の取組を追加

施策の柱	重点取組項目	取組の概要<担当部>	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
市民サービスの向上	キャッシュレス決済の導入、 <u>収納業務のデジタル化</u>	- 電子マネーによる市民窓口の一部キャッシュレス化試行<総務部> - 市民窓口サービスのキャッシュレスの本格導入<企画振興部、市民生活部> <u>セミセルフレジの導入<市民生活部></u>		WAON 試行済み		
	行政手続のオンライン化	- 主要 31 手続の電子申請化<企画振興部> - 住民票発行等の手続をオンライン+郵送で完結する仕組みの導入<企画振興部、市民生活部> - 粗大ごみの戸別収集申し込み及び決済のオンライン化<市民生活部> - 市民から寄せられる空き家情報のオンライン化（既存システムへの機能拡充）<市民生活部>		16 手続きが開始済み		
				開始済み		
						
	マイナンバーカード利活用等	- 出張申請窓口や関係団体への普及促進<全部課室> - 市独自のマイナンバーカード利活用の検討<総務部> - 医療機関オンライン資格確認の導入、ワクチン接種証明サポート<市民生活部、健康福祉部> - 商品券・給付金事業においてマイナンバーカード所持者については、各種データと連携し抽出・該当となった場合は意思確認の通知 1 回のみで振込が可能とする改善。<健康福祉部> - マイナンバーカードに図書館利用者カードの機能の搭載<中央図書館> 「書かないワンストップ窓口」導入及び BPR 業務改革<市民生活部>		開始済み		
				利活用宣言		
				開始済み		
	移動市役所の運行	- 商品券・給付金事業においてマイナンバーカード所持者については、各種データと連携し抽出・該当となった場合は意思確認の通知 1 回のみで振込が可能とする改善。<健康福祉部> - マイナンバーカードに図書館利用者カードの機能の搭載<中央図書館> 「書かないワンストップ窓口」導入及び BPR 業務改革<市民生活部>				
				開始済み		
	公共施設予約システムの刷新	公共施設予約システムの刷新（オンライン決済、スマートロック）<企画振興部>			実施済み	

施策の柱	重点取組項目	取組の概要<担当部>	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
市民サービスの向上	市役所デジタルスポットの設置	・「市役所デジタルスポット」の設置及び拡充<市民生活部> ・<u>遠隔相談システムを追加配置<企画振興部></u>			実施済み	
	位置情報を活用した公共施設利便性向上事業	・<u>即位端末を搭載した、傾斜地対応の無線遠隔草刈機の導入<総務部></u>				
情報発信の強化	ウェブアクセシビリティの改善	・市ウェブサイトについて内容およびアクセシビリティを改善<企画振興部>		HP 刷新済み		
	多角的な情報発信の充実	・LINE による情報発信システム導入および運用開始<企画振興部> ・移住・定住応援、子育て支援、産業活性化に係る発信の拡充<各担当部>		開始済み		
	オープンデータの拡充	・市保有情報の有効活用と公開データ拡充<企画振興部>				
	市民生活情報の発信拡充	・インターネットを通じて除雪車等の稼働状況を市民に公開<建設部> ・ごみ分別収集品目及び収集日情報のシステムによる自動応答<市民生活部> ・狂犬病等の予防接種会場及び予防接種日のシステムによる自動応答<市民生活部>	開始済み		開始済み	
業務効率化	情報システムの統一・標準化	・基幹系の標準化対象業務を国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行<企画振興部>				令和 7 年度末までに国の標準化ガバメントクラウドへ移行
	AI・RPA（業務自動化）促進	・税、収納、福祉業務などに導入済の AI・RPA の対象業務・サービスをさらに拡充<企画振興部> ・<u>AI チャットボットシステムの導入<企画振興部></u>		開始済み		

施策の柱	重点取組項目	取組の概要<担当部>	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
業務効率化	福祉事務の効率化	・生活保護ケースファイルの完全デジタル化による事務効率化検討<健康福祉部> ・ケースワーカーへのタブレット端末の配布によるケースワークの効率化検討<健康福祉部>				
	働き方改革・テレワーク推進	・グループウェアシステムのクラウド移行<企画振興部> ・テレワーク運用ガイドラインの整備、携帯端末へのグループウェアシステム実装<企画振興部>		開始済み		
	契約事務の効率化	・電子契約導入の検討（事業者の印紙税削減効果検証）<総務部>				
	市職員関係事務の電子化	・辞令書の電子化、職員入退出管理の電子化、職員証の電子化 等の検討<総務部>				
	外部向けペーパーレス会議システム構築事業	・「 <u>ペーパーレス会議システム</u> 」の導入<企画振興部>				
安全・安心対策	セキュリティクラウドの導入	・東北6県セキュリティクラウドへの移行<企画振興部>		移行済み		
	地域のセキュリティ向上	・小規模事業者へのセキュリティ研修<企画振興部>				
	防災・危機管理	・位置情報通知サービスによる119番通報者の位置の早期把握<消防本部> ・聴覚障害者の方が利用するメール119番、NET119の導入によるサービスの向上<消防本部> ・無人航空機（ドローン）を活用した捜索活動、災害時の情報収集<消防本部>		開始済み		
人材の育成	人材育成を考慮した施策実施	・若手を主体としたDX検討作業部会における実務提言等を通じた人材育成<総務部>		実施済み		

施策の柱	重点取組項目	取組の概要<担当部>	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
人材の育成	効果的な研修の実施	・ J-LIS オンライン研修等を活用した職員のリテラシー向上<企画振興部>				
地域活性化	デジタルデバイド解消	・ 公共施設のフリーWi-Fi 活用、高齢者向け教室、事業所等へのデジタル活用サポート<企画振興部> ・ 「デジタルデバイド解消事業(スマホ相談会)」の実施		一部開始済み		
	学校・教育でのICT活用	・ ICT 支援員派遣等による産学官連携事業「由利本荘市モデル」の推進（県立大、産学共同研究センター、市教育委員会、市教育研究所）<教育委員会>		開始済み		
	地域振興	・ 電子図書館機能を活用した電子書籍・電子雑誌の貸出しサービスを順次開始<教育委員会>				
		・ 歴史文化史跡のデジタル情報提供（元気な地域づくりチャレンジ事業）<教育委員会、企画振興部>		開始済み		
		・ Web 美術館開設事業（高橋宏幸賞、全市の偉人の Web ミュージアム構想）<教育委員会>		開始済み		
		・ 文化資源のデータ集積（デジタル化）と活用方法の検討（歴史文化拠点施設整備関連）<教育委員会>				
		・ 市コミュニティバスにおけるオンデマンド交通等の実装化に向けた検討<企画振興部>				
	医療・福祉でのICT活用	・ 検診予約へのデジタル活用<健康福祉部>				
	スマート農業の促進	・ 由利本荘市スマート農業研究会事業（農業者、ICT ベンダー、振興局、JA、市による共同研究及び県立大学秋田県版スマート農業コンソーシアムとの連携）<産業振興部>		開始済み		
		・ 農業用ドローン導入支援事業<産業振興部>		開始済み		
		・ 水稻関連機械導入支援（直進田植機導入、収量計測コンバイン導入など）<産業振興部>		開始済み		
		・ 分娩兆候センサーや監視カメラ導入などによる労働力の削減<産業振興部>		開始済み		
	スマート林業の推進	・ 航空レーザ計測による森林資源・境界情報のデジタル化<産業振興部> ・ 林地台帳整備、クラウド森林施業情報共用システム導入		開始済み		

施策の柱	重点取組項目	取組の概要<担当部>	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
地域の活性化	産業振興	・デジタル関連を含む産業集積の強靱化と雇用創出<産業振興部> ・サテライトオフィスを活用したデジタル人材の育成やイノベーション創出<産業振興部>	開始済			
	観光振興	・デジタルサイネージによる観光情報発信<観光文化スポーツ部> ・NFT や AR を活用した由利高原鉄道の振興			実施済	